

平成26年度

(第5期事業年度)

決算の概要について



地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

平成26年度（第5期事業年度）財務諸表の概要について	1
平成26年度（第5期事業年度）財務諸表の要約	
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
行政サービス実施コスト計算書	8
利益の処分に関する書類	9
決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの	10
平成26年度科学研究費補助金等個人研究費一覧	11

○ 平成26年度（第5期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

本法人は、平成22年4月に地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人となり、今回、平成26年度決算（第5期事業年度）に係る財務諸表について平成27年9月9日付けで、設置者である北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要

（1）財政状況

財政状況は、貸借対照表によりすべての資産、負債及び純資産を表示しています。

平成27年3月31日現在における財政状況は次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約300億円（対前期8億5千万円減）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約268億円、現金及び預金等の流動資産が約32億円です。

（負債）

負債の合計額は、約64億2千万円（対前期16億3千万円減）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約47億8千万円、未払金等の流動負債が約16億3千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約235億8千万円（対前期7億8千万円増）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約254億2千万円、資本剰余金が約▲35億2千万円、利益剰余金が約16億8千万円です。

（2）運営状況

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する本法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を表示しています。

平成26年度における運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約150億5千万円で、主なものとして研究経費・受託研究費で約35億3千万円、人件費が約98億4千万円です。

(収益)

経常収益は、約156億5千万円で、主なものとして、北海道から交付された運営費交付金の収益が約130億9千万円、受託研究等の収益が約10億2千万円です。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約5億9千万円（対前期1億4千万円増）です。

経常利益については、人員を含めた経営資源の効率的執行に努めたことなどにより、対前期と比較して増加しています。

なお、研究経費への財源として、受託研究費などの外部資金やその他自己収入についても、引き続き確保に努めているところです。

(総利益)

当期総利益は、約7億2千万円です。

なお、今期は中期目標期間の最終年度であるため、当期総利益と積立金として整理する額を合わせた約16億8千万円のうち、約16億3千万円を次期中期目標期間における中期計画に定めた用途に充てるための「次期中期目標期間繰越積立金」として、今回、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

今後も、透明性の高い経営に努め経営効率の改善を進めながら、本法人の総力を結集し、幅広い領域における研究や技術支援等の推進に努め、未来に向けて夢のある北海道づくりに貢献する取り組みを進めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成25年度	平成26年度	差引
I 固定資産	26,941	26,809	▲ 132
1 有形固定資産	26,892	26,735	▲ 157
土地	6,599	6,586	▲ 13
建物	14,434	13,821	▲ 613
構築物	3,043	2,815	▲ 228
機械装置	248	216	▲ 32
船舶	416	1,740	1,324
車両運搬具	45	41	▲ 4
工具器具備品	1,549	1,505	▲ 44
その他	558	11	▲ 547
2 無形固定資産	49	74	25
ソフトウェア	49	73	24
その他	0	0	0
II 流動資産	3,915	3,200	▲ 715
現金及び預金	3,393	2,725	▲ 668
未収入金	491	453	▲ 38
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	30	22	▲ 8
その他	1	0	▲ 1
資産合計	30,856	30,009	▲ 847

運用状況

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	平成25年度	平成26年度	差引
I 固定負債	5,834	4,787	▲ 1,047
資産見返負債	5,685	4,643	▲ 1,042
長期預り補助金等	4	-	▲ 4
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受委託研究費等	8	4	▲ 4
退職給付引当金	1	-	▲ 1
長期未払金	108	112	4
資産除去債務	27	28	1
II 流動負債	2,219	1,637	▲ 582
運営費交付金債務	454	-	▲ 454
預り補助金等	126	10	▲ 116
寄附金債務	1	-	▲ 1
前受委託研究費等	36	21	▲ 15
未払金	1,504	1,494	▲ 10
その他	98	111	13
負債合計	8,053	6,423	▲ 1,630

調達源泉

【純資産】
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

純資産の部			
	平成25年度	平成26年度	差引
I 資本金	25,426	25,426	0
II 資本剰余金	▲ 4,569	▲ 3,528	1041
III 利益剰余金	1,945	1,688	▲ 257
目的積立金	1,461	962	▲ 499
積立金	4	4	0
当期末処分利益	480	721	241
純資産合計	22,802	23,585	783
負債純資産合計	30,856	30,009	▲ 847

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 退職手当受給資格者で運営費交付金により財源措置がされていない職員分を計上 ※循環資源利用促進基金事業費で雇用している期限付職員該当分(H26年度で事業終了し、対象職員が退職したためすべて取り崩している。)
- ※3) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※4) 預り補助金等～翌期以降に使用される予定で繰り越される補助金の残高 ※全額、循環資源利用促進基金分で道へ返還予定
- ※5) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰り越される寄附金の残高
- ※6) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※7) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※8) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

(1)未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	342,709	
独立行政法人森林総合研究所	23,127	
経済産業省	19,477	
独立行政法人水産総合研究センター	17,186	
北海道資源管理協議会	17,122	
その他	33,538	
計	453,161	

(2)未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	611,903	
リース未払金	56,867	リース債務のうち1年以内支払分
(株)HBA	47,985	
函東工業(株)	35,329	
久島工業(株)	27,540	
その他	714,800	
計	1,494,426	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用

経常費用		15,055
研究経費		2,548
受託研究費		985
受託事業費		24
循環資源利用促進基金事業費	※1)	119
人件費		9,847
一般管理費		1,531
雑損		0

【経常費用】
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益

経常収益		15,651
運営費交付金収益		13,096
受託研究等収益		1,027
受託事業等収益		25
事業収益		171
寄附金収益		1
施設費収益		0
補助金等収益		146
財務収益		3
雑益		176
資産見返負債戻入	※2)	1,006

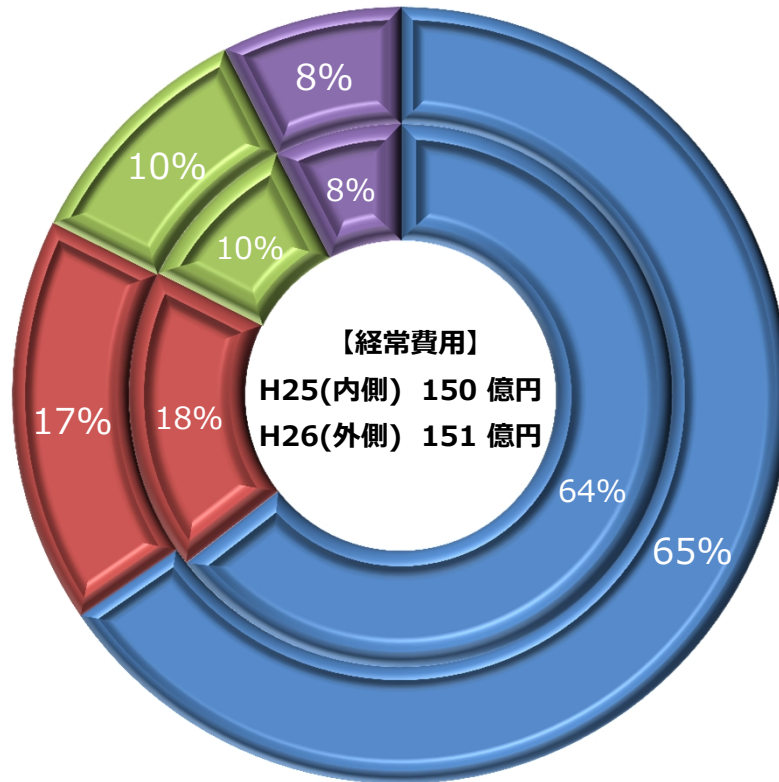
【経常収益】
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「受託研究」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常利益	596
臨時損失	3
臨時利益	4
当期純利益	597
目的積立金取崩額	125 ※3)
当期総利益	721

- ※1) 循環資源利用促進基金事業費～循環資源利用促進特定課題研究開発事業費補助金の受入により造成した基金により、リサイクル技術の研究開発を実施する事業費
 ※2) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。
 ※3) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

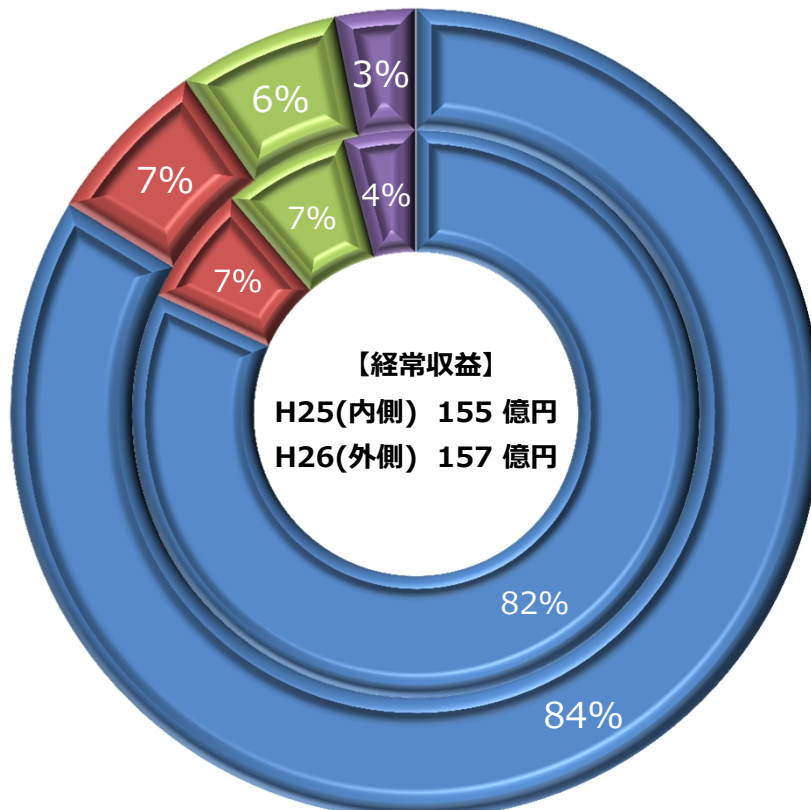
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		344
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,429	
人件費支出	▲ 10,255	
その他業務支出	▲ 1,371	
運営費交付金収入	12,963	
受託研究収入	1,003	
受託事業収入	26	
事業収入	165	
補助金等収入	60	
雑収入	175	
預り科学研究費補助金等増減	2	
預り金の増減	3	
小計	342	
利息及び配当金の受取額	3	

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 3億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 953
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,898	
無形固定資産の取得による支出	▲ 56	
有形固定資産の売却による収入	8	
施設費による収入	992	

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲9億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 60
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 60	

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲1億円

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		▲ 669

平成26年度キャッシュ減少額
約7億円

VI 資金期首残高		3,393

VII 資金期末残高 (V + VI)		2,724

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,635
(1)損益計算書上の費用	15,059
研究経費	2,548
受託研究費	985
受託事業費	24
循環資源利用促進基金事業費	119
人件費	9,847
一般管理費	1,531
雑損	0
臨時損失	3
(2)(控除)自己収入等	▲ 1,423
受託研究収益	▲ 1,027
受託事業収益	▲ 25
事業収益	▲ 171
寄附金収益	▲ 1
財務収益	▲ 3
雑益	▲ 166
資産見返寄附金戻入	▲ 30
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	1,170
III 損益外減損損失相当額	8
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	▲ 3
VI 引当外賞与増加見積額	7
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 426
VIII 機会費用	124
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	40 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	83 ※2)
IX 行政サービス実施コスト	14,515

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1)損益計算書の費用:150億円

(2)(控除)自己収入等:▲14億円

業務費用:136億円

損益計算書に計上されないコスト:8億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト:1億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト:145億円
※前年度:149億円(前年度比▲4億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.39%で計算しています。

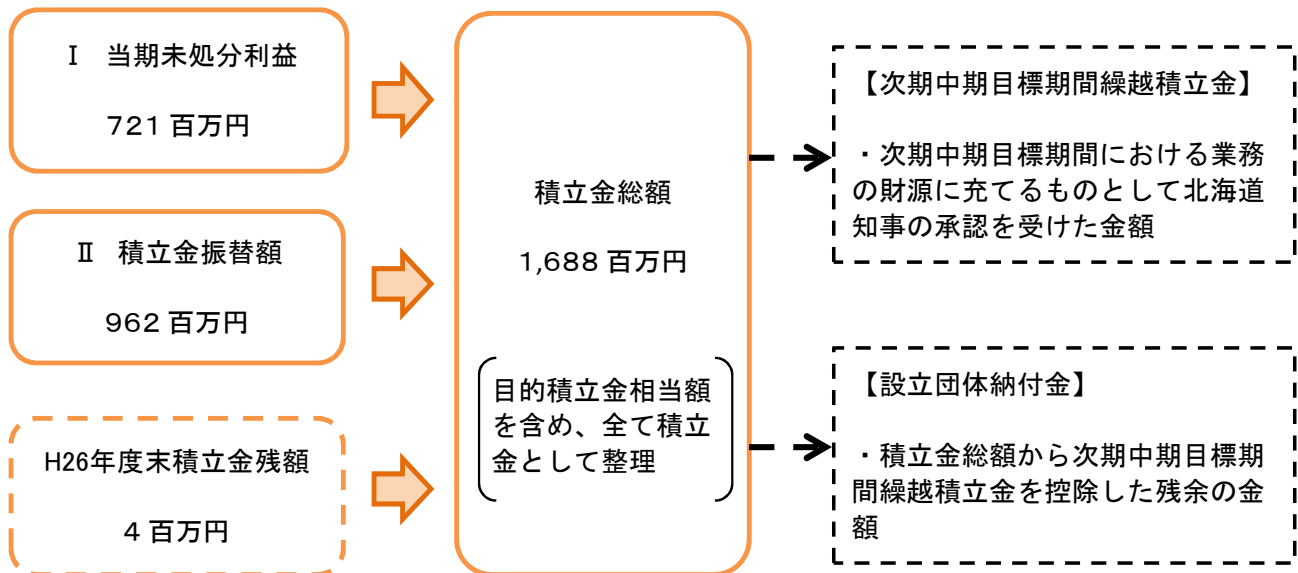
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	721
II 積立金振替額	
目的積立金	962
III 利益処分額	
積立金	1,684

- ・ 地方独立行政法人会計基準により、中期目標期間の最終年度における当期未処分利益は、積立金として整理します。
- ・ また、目的積立金(自己収入の獲得や、効率的・弾力的な事業運営、経費節減等の創意工夫により生じた剰余金)が残っている場合も、積立金に振り替えることとなります。
- ・ なお、中期目標期間における積立金総額のうち、北海道知事の承認を受けた金額については、次期中期



【積立金の使途 (第2期中期計画)】

- ・ 施設整備等整備事業
- ・ 道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する研究・知的財産・技術支援・外部機関との連携強化に係る業務及びその附帯業務

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	17,025	16,785	▲ 240	
運営費交付金	13,221	13,417	196	(注1)
施設設備等整備費補助金	984	955	▲ 29	(注2)
自己収入	459	357	▲ 102	
依頼試験手数料等	267	154	▲ 113	(注3)
財産売払収入	148	137	▲ 11	(注4)
知的財産関連収入	15	17	2	(注5)
雑収入	29	49	20	(注6)
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,281	1,159	▲ 122	
受託研究等収入等	1,155	1,037	▲ 118	(注7)
循環資源利用促進基金収入	126	122	▲ 4	(注8)
補助金収入	80	55	▲ 25	(注9)
目的積立金取崩	1,000	842	▲ 158	(注10)
支出	17,025	16,059	▲ 966	
研究経費	1,495	1,333	▲ 162	(注11)
一般管理費	3,003	2,788	▲ 215	(注12)
人件費	9,632	9,340	▲ 292	(注13)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,281	1,156	▲ 125	
受託研究等経費等	1,155	1,034	▲ 121	(注14)
循環資源利用促進基金事業費	126	122	▲ 4	(注15)
施設設備等整備費	1,534	1,387	▲ 147	(注16)
補助金	80	55	▲ 25	(注17)
収入－支出	－	726	726	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 前年度からの繰越があったことなどにより、予算に比して決算額が196百万円増加しました。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して29百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が113百万円減少しました。
- (注4) 畜産物や木製加工品等の売払収入の減少などにより、予算額に比して決算額が11百万円減少しました。
- (注5) 特許権の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が2百万円増加しました。
- (注6) 法人財産使用料や預金利息の増加などにより、予算額に比して決算額が20百万円増加しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた受託研究等の減少などにより、予算額に比して118百万円減少しました。
- (注8) 注15に示した理由により、予算額に比して決算額が4百万円減少しました。
- (注9) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して25百万円減少しました。
- (注10) 目的積立金の取崩を中止したことにより、予算額に比して158百万円減少しました。
- (注11) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が異なるため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して162百万円減少しました。
- (注12) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が異なるため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して215百万円減少しました。
- (注13) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が292百万円減少しました。
- (注14) 注7に示した理由などにより、予算額に比して決算額が121百万円減少しました。
- (注15) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して4百万円減少しました。
- (注16) 注10に示した理由や入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して決算額が147百万円減少しました。
- (注17) 注9に示した理由により、予算額に比して決算額が25百万円減少しました。

平成26年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H26決算額		
				直接経費	間接経費	計
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	牛における胎盤成熟メカニズムの解明と分娩誘起法の改良	1,179,769	390,000	1,569,769
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	生体内タンパク質分解能と非定型BSE発生の関連性	1,098,210	360,000	1,458,210
農業	畜産試験場	厚生労働省・厚生労働科学研究費補助金	非定型BSE(牛海綿状脳症)に対する安全対策等に関する研究	2,700,000		2,700,000
農業研究本部計				4,977,979	750,000	5,727,979
水産	稚内水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	北太平洋西部沿岸におけるコンブ類の種多様性と其の由来の解明	587,420	210,000	797,420
水産	稚内水産試験場 釧路水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	1,815,520	360,000	2,175,520
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	世界遺産・知床の自然を脅かす気候変動とダム：冷水性サケ科魚類の応答と保全策の提案	270,000	81,000	351,000
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	消化管ホルモン遺伝子の発現量を健康診断へ応用したサケ稚魚の抗病性向上技術の開発	1,155,668	144,332	1,300,000
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	生理学的及び生態学的手法を用いた海洋生活初期のサケ・マス稚幼魚の成長率評価	1,490,714	180,000	1,670,714
水産研究本部計				5,319,322	975,332	6,294,654
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	人工林の保残伐がもたらす生態系サービスを大規模実証実験で明らかにする	1,450,000	435,000	1,885,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	遺伝子浸透を伴うマイマイガの種分化に関する研究	600,000	180,000	780,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	カンラン岩流域と森林形態が物質フロー及び陸域・沿岸域生物資源に与える影響の解明	500,000	150,000	650,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	湿地生態系における樹木を介したメタン放出：変動要因の解明と系全体フラックスの推定	500,000	150,000	650,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	防災林の流体力に対する機能向上に関する研究	963,861	270,000	1,233,861
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	分子データに基づくハバチ類幼虫の同定	170,000	51,000	221,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	シカの採食が森林植生に及ぼす不可逆的変化のプロセスの解明	665,909	210,000	875,909
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	林業機械の走行が林床植生発達と樹木の更新に与える影響の解明	404,220	96,000	500,220
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	防雪施設周辺における非平衡状態の吹きだまり形成過程の解明	300,000	90,000	390,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	北方林における攪乱後の主要樹種の成長と死亡：長期ストレスとしての個体間競争の影響	404,745	180,000	584,745
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	北海道太平洋沿岸の海霧を考慮した気候的乾湿度に対する海浜樹木の環境応答	1,227,955	390,000	1,617,955
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	FMCWレーダによる非破壊診断装置の腐朽検知に関する性能評価	900,000	270,000	1,170,000
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	既存木質構造物の残存性能評価法と耐力再生法の提案	600,000	180,000	780,000
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	合理的な木質接合部を実現するための異種接合具併用接合に関する研究	1,169,695	344,144	1,513,839
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	カラマツ類の樹皮における二次代謝物と組織による化学的防御戦略の解明	800,892	270,000	1,070,892
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	FITが及ぼす製材業への影響評価と木質バイオマス発電のLCA	560,370	270,000	830,370
森林研究本部計				11,217,647	3,536,144	14,753,791
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	縄文文化の漆櫛の製作技術を復元するための研究	300,000	90,000	390,000
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	骨微小損傷部の再生に関するシグナル伝達機構の解明	375,000	112,500	487,500
産業技術研究本部計				675,000	202,500	877,500

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H26決算額		
				直接経費	間接経費	計
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・若手研究 (B)	非意図的生成PCBの異性体組成の解明とその生体影響評価に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する研究	300,000	90,000	390,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	生物多様性保全を目的とした森林管理の実現と経済的インセンティブ政策に関する研究	500,000	150,000	650,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	ゲノム網羅的な発現遺伝子を指標としたブナ林の環境影響評価	100,000	30,000	130,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	新手法を用いた亜硝酸を含む大気中酸化態窒素成分濃度及び沈着量の評価	1,200,000	360,000	1,560,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	降水試料濾過フィルターを用いた元素炭素粒子の現在・過去の地表面性沈着量評価	200,000	60,000	260,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	低地泥炭湿原の群落の景観と種組成における地理的変異の把握とその生成機構の解明	700,000	210,000	910,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	広域測定網における大気汚染測定フィルターの再利用による光学的黒色炭素粒子の測定	240,000	72,000	312,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	日本各地でのシカによる植生への影響度を決定する要因の解明	200,000	60,000	260,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	北海道に新規侵入したカササギ個体群の由来と定着条件の解明	200,000	60,000	260,000
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	大規模土砂災害後における崩壊地の経年変化を考慮した流出土砂量評価	1,445,020	510,000	1,955,020
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	245,962	90,000	335,962
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	陸棚上の海底地形を指標とした古津波イベントの認定	948,595	300,000	1,248,595
環境・地質研究本部計				7,179,577	2,262,000	9,441,577
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	建物の屋根積雪性状の予測・評価手法構築に向けた屋根積雪多層熱収支モデルの高度化	523,562	180,000	703,562
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (A)	積雪シミュレーションを用いた除雪エネルギーゼロの北方型スマート街区の開発	2,100,000	630,000	2,730,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (A)	熱交換換気システムのための透明性の高い評価設計技術の構築	1,500,000	450,000	1,950,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	三角屋根OB造住宅のストック価値再考と持続可能な居住システムに関する研究	200,000	60,000	260,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	空き家等の木造老朽建物の自然災害危険度の見える化による地域の減災対策	4,079,765	450,000	4,529,765
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	節電要請下の住宅における室内環境の維持向上と省エネルギーの両立に関する研究	544,913	120,000	664,913
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	建物外皮の熱放射特性及び日射の反射指向特性の制御による融雪法の提案	637,322	270,000	907,322
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	NPO法人所有による持続可能なマンション建替えシステムに関する研究	0	105,000	105,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	空き家を活用した市街地集約化による縮小型コンパクトシティ形成手法の構築	200,000	60,000	260,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・特別研究促進費	2014年2月14-16日の関東甲信地方を中心とした広域雪氷災害に関する調査研究	250,000	0	250,000
建築研究本部計				10,035,562	2,325,000	12,360,562
総合計				39,405,087	10,050,976	49,456,063

※ 科学研究費補助金等は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要となる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)